



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 カネヨウ株式会社
 コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土田 外志建
 (氏名) 山成 哲央 TEL 06-6243-6500
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,204	△0.6	108	17.0	58	58.2	87	238.5
24年3月期	10,261	7.6	93	29.7	37	91.3	25	826.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.27	—	10.1	1.0	1.1
24年3月期	1.85	—	3.6	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,512	963	17.5	68.67
24年3月期	5,837	779	13.3	55.51

(参考) 自己資本 25年3月期 963百万円 24年3月期 779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	157	107	△340	501
24年3月期	378	△5	△227	575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△3.0	12	△70.0	△15	—	△16	—	△1.14
通期	10,100	△1.0	95	△12.8	40	△31.9	35	△60.2	2.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 11「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,066,208 株	24年3月期	14,066,208 株
25年3月期	31,396 株	24年3月期	30,468 株
25年3月期	14,035,404 株	24年3月期	14,036,389 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期における世界経済は米国でシェールガス革命や住宅市況改善等のフォローの風に伴いダウ平均が過去最高値を更新するなど力強い回復を示す一方、このところ落ち着きを取り戻していた欧州の債務危機がイタリアの総選挙ショックやキプロスの預金課税問題等で不透明感を増しています。足元の我が国経済は、昨年末の政権交代により誕生した安倍政権が掲げる「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」の「3本の矢」に象徴される「アベノミクス」効果で、円安・株高の流れができていますが、実体経済にどのように表れるか注目される所です。

「アベノミクス」以前の実体経済は、出口の見えないデフレと長引く消費不振からの脱却に苦慮してまいりました。このような環境下、当社は前期に引き続き「収益力の最大化」を掲げ、「伝統的既存商権の拡充」「新規商権の伸長」を基本戦略として推し進めてまいりました。

その結果

- *羽毛取引での新規優良取引先の開拓と拡販
- *優良取引先向けのカーペット販売の拡大
- *ケット・敷パッドの新製品の開発と拡販
- *手袋用ニット生地での新規市場の開拓と織物用原糸の新規販売と堅調な推移
- *独自開発したエコ・防災毛布の販売の堅調な推移と新規販路の開拓

等の成果を上げ、前年同期比増益に繋がりました。一方、原料相場の高騰と昨年末以降の円安等の要因により売上総利益率は6.36%（前年同期比0.03%増）と僅かな改善に止まりました。

以上の結果、売上高は102億4百万円（前年同期比99.4%、56百万円の微減収）となりました。損益面では営業利益は1億8百万円（前年同期比117.0%、15百万円の増益）、経常利益は58百万円（前年同期比158.2%、21百万円の増益）、当期純利益は保有有価証券の一部売却益36百万円を特別利益に計上した結果、87百万円（前年同期比338.5%、61百万円の増益）となりました。在庫金額は8億70百万円と（前年同期比38百万円の増加）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、売上高101億円、経常利益40百万円、当期純利益35百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、55億12百万円で前事業年度末に対して3億24百万円減少しました。

これは、流動資産の「受取手形」が3億69百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債につきましては、45億48百万円で前事業年度末に対して5億9百万円減少しました。

これは、流動負債の「支払手形」が1億95百万円、「短期借入金」が3億20百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、9億63百万円で前事業年度末に対して1億84百万円増加しました。

これは、当期純利益87百万円に加え、「その他有価証券評価差額金」が43百万円、「繰延ヘッジ利益」が53百万円増加したことが主な主因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、5億1百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は1億57百万円(前期は3億78百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は1億7百万円(前期は5百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は3億40百万円(前期は2億27百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	11.6	11.8	12.7	13.3	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.9	13.2	10.2	13.3	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.3	8.6	-	8.3	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	6.0	-	6.2	2.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「収益力の最大化」を目標として掲げ、企業体質の改善・収益基盤の拡大に向け全社一丸となって「攻めの姿勢」に徹することにより「お客様に期待され且つ喜んでいただける」企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は当事業年度において優良顧客との取引拡大等により商量を伸ばすことが出来ましたが、今後目標とする経営指標としましては「収益力の最大化」を目指し、特に売上総利益率の改善に注力し財務体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画（3ケ年）により、攻めの姿勢を明確にし「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とし、提案型取引の積極的推進、持続可能な安定商権の構築、既存商権の大きな成長、新たな商権・商材の開拓等を通して、「収益力の最大化」につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、政権交代による経済政策への期待感から、一部に明るい兆しが見られたものの、急激な円安基調への転換、寝装原料の高騰等により厳しい先行きが予想されます。このような事業環境下、当社におきましては強固で持続可能な収益基盤を構築することが対処すべき課題であります。また、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画（3ケ年）により、攻めの姿勢を明確にする一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

上記施策の実行により、繰越損失の出来得る限り早期の一掃に向け、全力を尽くして邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,953	501,151
受取手形	※1, ※4 2,087,624	※1, ※4 1,717,824
売掛金	1,253,261	1,289,006
商品	831,167	870,125
前払費用	15,095	14,454
短期貸付金	9,362	—
その他	63,005	137,866
貸倒引当金	△26,665	△20,659
流動資産合計	4,808,804	4,509,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,452	465,252
減価償却累計額	△355,154	△361,811
建物(純額)	※1 109,297	※1 103,441
構築物	24,859	24,859
減価償却累計額	△23,110	△23,349
構築物(純額)	1,748	1,509
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△35,871	△35,970
機械及び装置(純額)	373	274
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,440	△2,543
車両運搬具(純額)	236	132
工具、器具及び備品	21,184	19,757
減価償却累計額	△19,397	△18,177
工具、器具及び備品(純額)	1,787	1,580
土地	※1, ※2 458,765	※1, ※2 458,765
リース資産	19,818	19,818
減価償却累計額	△4,781	△8,745
リース資産(純額)	15,036	11,072
有形固定資産合計	587,245	576,777
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	1,644
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	5,553	5,039
投資その他の資産		
投資有価証券	135,299	123,643
関係会社株式	265,222	265,594
出資金	1,443	1,443
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	732	362
破産更生債権等	43,813	42,940
長期前払費用	895	669
その他	32,071	29,154
貸倒引当金	△43,935	△42,887
投資その他の資産合計	435,541	420,920
固定資産合計	1,028,340	1,002,738
資産合計	5,837,145	5,512,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,210,460	※4 2,014,957
買掛金	556,139	537,132
短期借入金	※1 1,520,000	※1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 145,053	※1 189,844
リース債務	3,963	3,963
未払金	110,305	99,944
未払費用	8,204	7,572
未払法人税等	2,793	9,896
未払消費税等	26,781	34,626
繰延税金負債	7,935	39,101
預り金	7,848	15,359
1年内返還予定の預り保証金	42,061	40,066
賞与引当金	12,700	10,200
その他	—	523
流動負債合計	4,654,246	4,203,187
固定負債		
長期借入金	※1 146,370	※1 85,414
リース債務	11,072	7,109
繰延税金負債	1,512	284
再評価に係る繰延税金負債	※2 158,388	※2 158,388
役員退職慰労引当金	31,963	40,643
その他	54,508	53,714
固定負債合計	403,815	345,554
負債合計	5,058,061	4,548,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△524,633	△436,695
利益剰余金合計	△431,333	△343,395
自己株式	△2,328	△2,371
株主資本合計	408,001	495,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,241	100,829
繰延ヘッジ損益	13,545	66,743
土地再評価差額金	※2 300,295	※2 300,295
評価・換算差額等合計	371,082	467,868
純資産合計	779,083	963,766
負債純資産合計	5,837,145	5,512,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,261,990	10,204,993
売上原価		
商品期首たな卸高	778,501	831,167
当期商品仕入高	9,664,670	9,595,281
合計	10,443,172	10,426,448
商品期末たな卸高	831,167	870,125
商品売上原価	9,612,005	9,556,322
売上総利益	649,985	648,670
販売費及び一般管理費	※2 556,843	※2 539,728
営業利益	93,141	108,942
営業外収益		
受取利息	3,785	2,520
受取配当金	1,552	1,915
受取賃貸料	※1 15,600	※1 15,600
その他	717	2,168
営業外収益合計	21,655	22,204
営業外費用		
支払利息	59,419	57,317
賃貸収入原価	15,501	13,718
その他	2,690	1,291
営業外費用合計	77,611	72,328
経常利益	37,185	58,818
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,300
関係会社株式売却益	—	33,400
特別利益合計	—	36,700
特別損失		
本社移転費用	10,253	—
特別損失合計	10,253	—
税引前当期純利益	26,931	95,518
法人税、住民税及び事業税	950	7,580
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	950	7,580
当期純利益	25,981	87,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	703,310	703,310
当期末残高	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
資本剰余金合計		
当期首残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,300	93,300
当期末残高	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△550,615	△524,633
当期変動額		
当期純利益	25,981	87,938
当期変動額合計	25,981	87,938
当期末残高	△524,633	△436,695
利益剰余金合計		
当期首残高	△457,315	△431,333
当期変動額		
当期純利益	25,981	87,938
当期変動額合計	25,981	87,938
当期末残高	△431,333	△343,395
自己株式		
当期首残高	△2,288	△2,328
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△42
当期変動額合計	△40	△42
当期末残高	△2,328	△2,371
株主資本合計		
当期首残高	382,059	408,001
当期変動額		
当期純利益	25,981	87,938
自己株式の取得	△40	△42
当期変動額合計	25,941	87,895
当期末残高	408,001	495,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,878	57,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,363	43,588
当期変動額合計	49,363	43,588
当期末残高	57,241	100,829
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,452	13,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,092	53,198
当期変動額合計	8,092	53,198
当期末残高	13,545	66,743
土地再評価差額金		
当期首残高	273,201	300,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,094	—
当期変動額合計	27,094	—
当期末残高	300,295	300,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	286,532	371,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,549	96,786
当期変動額合計	84,549	96,786
当期末残高	371,082	467,868
純資産合計		
当期首残高	668,591	779,083
当期変動額		
当期純利益	25,981	87,938
自己株式の取得	△40	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,549	96,786
当期変動額合計	110,491	184,682
当期末残高	779,083	963,766

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,931	95,518
減価償却費	12,838	11,431
無形固定資産償却費	1,411	933
長期前払費用償却額	386	398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,081	△7,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	△2,500
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	8,610	8,680
移転費用	10,253	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,300
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△33,400
受取利息及び受取配当金	△5,337	△4,435
支払利息	59,419	57,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△408,236	334,054
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	73,386	872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,665	△38,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	708,413	△214,509
その他	△4,382	5,658
小計	434,910	210,706
利息及び配当金の受取額	5,366	4,464
利息の支払額	△60,750	△57,318
法人税等の支払額	△950	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,576	157,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,127	△963
投資有価証券の売却による収入	—	18,300
関係会社株式の売却による収入	—	72,400
長期貸付金の回収による収入	615	370
その他	18,875	17,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,637	107,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	△320,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△193,414	△166,165
自己株式の取得による支出	△40	△42
その他	△3,685	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,139	△340,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,799	△74,802
現金及び現金同等物の期首残高	430,154	575,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 575,953	※1 501,151

(5)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,024,717千円	870,335千円
建物(帳簿価額)	91,485	87,224
土地(帳簿価額)	458,765	458,765
計	1,574,968	1,416,324

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	14,160	14,160
長期借入金	18,080	3,920

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	30,745千円	6,298千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行手形買取残高	20,734千円	6,298千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	246,842千円	208,743千円
支払手形	169,008	179,711

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	15,600千円	15,600千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	29,632千円	29,784千円
給料・賞与	288,395	287,465
賞与引当金繰入額	12,700	10,200
役員退職慰労引当金繰入額	8,610	8,680
法定福利費	40,263	40,077
旅費通信費	42,359	39,754
交際費	1,334	1,646
賃借料	37,169	42,948
広告宣伝費	200	950
手数料	15,967	15,960
減価償却費	5,531	5,768
貸倒引当金繰入額	4,754	△7,054
諸税金	7,050	7,669

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式	29,664	804	—	30,468
合計	29,664	804	—	30,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加804株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式	30,468	928	—	31,396
合計	30,468	928	—	31,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	575,953千円	501,151千円
現金及び現金同等物	575,953	501,151

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,499,506	2,249,747	1,712,014	1,513,189	1,261,957	10,236,415	25,574	10,261,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,587	17,090	139	716	331	118,865	178	119,044
計	3,600,094	2,266,837	1,712,154	1,513,906	1,262,289	10,355,281	25,753	10,381,034
セグメント利益又は損失(△)	130,322	61,241	69,937	66,793	14,608	342,904	△5,699	337,205
セグメント資産	1,659,028	901,456	764,734	527,512	320,443	4,173,176	13,489	4,186,665
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	10,355,281
「その他」の区分の売上高	25,753
セグメント間取引消去	△119,044
財務諸表の売上高	10,261,990

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	342,904
「その他」の区分の利益	△5,699
全社費用（注）	△244,063
財務諸表の営業利益	93,141

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	4,173,176
「その他」の区分の資産	13,489
全社資産（注）	1,650,480
財務諸表の資産合計	5,837,145

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	14,249	14,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	42,856	42,856

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

Ⅱ 当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,646,693	1,868,878	1,731,341	1,638,698	1,290,236	10,175,848	29,145	10,204,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,540	36,741	105	1,494	1,104	125,985	30	126,016
計	3,733,233	1,905,620	1,731,447	1,640,192	1,291,340	10,301,833	29,175	10,331,009
セグメント利益又は損失 (△)	119,447	61,811	75,453	73,183	24,535	354,431	△11,451	342,979
セグメント資産	1,606,375	646,658	718,734	554,584	347,356	3,873,708	12,156	3,885,864
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	10,301,833
「その他」の区分の売上高	29,175
セグメント間取引消去	△126,016
財務諸表の売上高	10,204,993

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	354,431
「その他」の区分の利益	△11,451
全社費用（注）	△234,037
財務諸表の営業利益	108,942

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	3,873,708
「その他」の区分の資産	12,156
全社資産（注）	1,626,643
財務諸表の資産合計	5,512,508

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	12,365	12,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	1,383	1,383

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	55.51円	68.67円
1株当たり当期純利益金額	1.85円	6.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,981	87,938
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,981	87,938
期中平均株式数(株)	14,036,389	14,035,404

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成25年5月10日）公表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。